

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。
なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

住友信託銀行株式会社

取締役社長 高 橋 温 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

亀岡 義一



代表社員
関与社員

公認会計士

堀内 正博



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

住友信託銀行株式会社

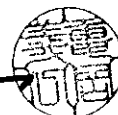
取締役社長 高 橋 温 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

亀田 誠一



代表社員
関与社員

公認会計士

村松 正 司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
現 金 預 け 金		685,323	3.84	835,193	5.00
コールローン及び買入手形		95,880	0.54	98,378	0.59
買 入 金 銭 債 権		11,900	0.07	51,009	0.31
特 定 取 引 資 産	2,8	640,568	3.59	515,827	3.09
金 銭 の 信 託		75,614	0.42	59,665	0.36
有 価 証 券	1,2,8	6,566,313	36.76	5,069,838	30.35
貸 出 金	3,4,5,6,7,8	8,193,779	45.87	8,922,465	53.41
外 国 為 替		11,861	0.07	7,656	0.05
そ の 他 資 産	8,10	1,028,001	5.75	629,475	3.77
動 産 不 動 産	8,11,12	155,717	0.87	121,158	0.72
繰 延 税 金 資 産		204,413	1.14	250,365	1.50
支 払 承 諾 見 返		379,695	2.13	364,550	2.18
貸 倒 引 当 金		188,057	1.05	221,562	1.33
投 資 損 失 引 当 金		7	0.00	—	—
資 産 の 部 合 計		17,861,005	100.00	16,704,021	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預 金	8	7,719,790	43.22%	8,171,802	48.92%
譲 渡 性 預 金		973,014	5.45	1,602,252	9.59
コールマネー及び売渡手形	8	417,997	2.34	627,512	3.76
売 現 先 勘 定	8	—	—	928,407	5.56
特 定 取 引 負 債		199,068	1.12	203,045	1.22
借 用 金	8,13	358,024	2.00	131,149	0.78
外 国 為 替		7,831	0.04	4,809	0.03
社 債	14	443,609	2.48	433,498	2.60
転 換 社 債	15	6,665	0.04	6,000	0.04
信 託 勘 定 借		2,983,852	16.71	2,074,447	12.42
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	8	2,298,530	12.87	876,757	5.25
そ の 他 負 債		1,197,156	6.70	518,386	3.10
賞 与 引 当 金		—	—	4,752	0.03
退 職 給 付 引 当 金		1,675	0.01	2,515	0.01
債 権 売 却 損 失 引 当 金		3,379	0.02	250	0.00
繰 延 税 金 負 債		167	0.00	45	0.00
再評価に係る繰延税金負債	11	15,034	0.08	3,687	0.02
連 結 調 整 勘 定		2,766	0.02	2,212	0.01
支 払 承 諾		379,695	2.13	364,550	2.18
負 債 の 部 合 計		17,008,260	95.23	15,956,082	95.52
少 数 株 主 持 分		91,076	0.51	88,290	0.53
資 本 金		283,985	1.59	284,053	1.70
資 本 準 備 金		237,405	1.33	237,472	1.42
再 評 価 差 額 金	11	23,653	0.13	5,809	0.03
連 結 剰 余 金		225,110	1.26	195,034	1.17
その他有価証券評価差額金		—	—	57,022	0.34
為 替 換 算 調 整 勘 定		6,315	0.04	1,465	0.01
計		763,839	4.27	663,880	3.97
自 己 株 式		2,170	0.01	4,233	0.02
資 本 の 部 合 計		761,668	4.26	659,647	3.95
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		17,861,005	100.00	16,704,021	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	875,208	100.00%	715,867	100.00%
信 託 報 酬	95,807		80,421	
資 金 運 用 収 益	346,568		329,927	
貸 出 金 利 息	149,747		139,336	
有価証券利息配当金	149,474		175,122	
コールローン利息及び買入手形利息	2,459		1,960	
買 現 先 利 息	—		202	
預 け 金 利 息	23,533		8,703	
その他の受入利息	21,353		4,601	
役務取引等収益	49,767		61,041	
特定取引収益	10,569		5,354	
その他の業務収益	218,280		192,192	
その他の経常収益 1	154,215		46,930	
経 常 費 用	796,930	91.06	772,631	107.93
資 金 調 達 費 用	275,270		225,083	
預 金 利 息	87,078		74,389	
譲渡性預金利息	3,383		2,236	
コールマネー利息及び売渡手形利息	497		1,085	
売 現 先 利 息	—		43,465	
借 用 金 利 息	7,709		5,358	
社 債 利 息	9,384		8,098	
転換社債利息	89		34	
その他の支払利息	167,126		90,414	
役務取引等費用	17,881		24,668	
特定取引費用	34		655	
その他の業務費用	175,256		151,112	
営 業 経 費	138,088		134,857	
その他の経常費用	190,400		236,253	
貸倒引当金繰入額	48,916		56,879	
その他の経常費用	141,484		179,374	
経 常 利 益 (は経常損失)	78,277	8.94	56,764	7.93
特 別 利 益	21,480	2.45	8,434	1.18
動産不動産処分益	425		4,750	
償却債権取立益	3,373		3,684	
その他の特別利益 2	17,680		—	
特 別 損 失	9,835	1.12	8,140	1.14
動産不動産処分損	3,274		2,500	
その他の特別損失 3	6,561		5,640	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	89,922	10.27	56,470	7.89
法人税、住民税及び事業税	4,368	0.50	4,543	0.63
法 人 税 等 調 整 額	40,562	4.63	22,516	3.15
少数株主利益	3,973	0.45	3,983	0.56
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	41,017	4.69	42,480	5.93

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	192,475	225,110
連結剰余金増加高	2,477	17,856
再評価差額金取崩額	2,477	17,856
連結剰余金減少高	10,860	5,451
配 当 金	10,860	5,451
当期純利益 (は当期純損失)	41,017	42,480
連結剰余金期末残高	225,110	195,034

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		89,922	56,470
減価償却費		7,920	7,100
連結調整勘定償却額		935	553
持分法による投資損益 ()		64	8
貸倒引当金の増加額		161,262	40,704
投資損失引当金の増加額		7	7
債権売却損失引当金の増加額		2,623	3,128
特定債務者支援引当金の増加額		18,203	—
賞与引当金の増加額		—	4,752
退職給与引当金の増加額		18,281	—
退職給付引当金の増加額		1,665	1,048
資金運用収益		346,568	329,927
資金調達費用		275,270	225,083
有価証券関係損益 ()		116,994	70,147
金銭の信託の運用損益 ()		3,049	122
為替差損益 ()		98,995	225,442
動産不動産処分損益 ()		2,848	2,249
特定取引資産の純増 () 減		186,374	124,741
特定取引負債の純増減 ()		67,690	3,976
貸出金の純増 () 減		453,487	768,949
預金の純増減 ()		1,278,292	452,011
譲渡性預金の純増減 ()		252,357	629,237
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 ()		13,010	59,738
預け金(日銀預け金を除く)の純増 () 減		150,177	274,416
コールローン等の純増 () 減		362,700	41,607
債券借入取引担保金の純増 () 減		43,317	1,306
コールマネー等の純増減 ()		304,997	1,137,921
債券貸付取引担保金の純増減 ()		1,311,017	1,421,772
外国為替(資産)の純増 () 減		75,880	9,683
外国為替(負債)の純増減 ()		3,396	3,021
普通社債の発行・償還による純増減 ()		512	—
信託勘定借の純増減 ()		928,946	909,405
資金運用による収入		396,299	339,903
資金調達による支出		312,499	241,643
その他の		106,337	301,455
小計		1,569,803	923,729
法人税等の支払額		1,926	4,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,567,876	928,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		17,891,821	8,104,083
有価証券の売却による収入		13,767,044	8,516,275
有価証券の償還による収入		2,615,201	877,043
金銭の信託の増加による支出		42,600	—
金銭の信託の減少による収入		29,483	15,811
動産不動産の取得による支出		5,716	10,401
動産不動産の売却による収入		6,814	39,339
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		159	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出		—	2,051
その他の収入		25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,496,753	1,331,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		—	35,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		63,200	49,604
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		51,917	60,767
少数株主からの払込による収入		462	—
配当金支払額		10,852	5,446
少数株主への配当金支払額		2,866	2,869
自己株式の取得による支出		2,053	2,053
その他の		2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,025	13,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,203	7,553
現金及び現金同等物の増加額		69,301	424,286
現金及び現金同等物の期首残高		170,927	240,229
現金及び現金同等物の期末残高		240,229	664,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、住信ローン保証株式会社他2社は株式取得等により、当連結会計年度から連結対象としております。 また、住友信証証券株式会社他2社は、清算等により、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 20社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、アイ・ジー・エフ株式会社とスミトモ・トラスト・インターナショナル・ピーエルシーの2社は清算により、連結の範囲から除外しております。また、住信リース株式会社は、株式の一部売却により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 アイ・ジー・エフ株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ビジネススト株式会社 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、ビジネススト株式会社他1社は設立等により、当連結会計年度から持分法の対象としております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 OIF(PANAMA)S.A. PLAZA LEASING(HONG KONG)COMPANY LIMITED 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 住信リース株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ビジネススト株式会社 なお、住信リース株式会社は、当連結会計年度から持分法の対象としております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 宝栄興産株式会社 OIF(PANAMA)S.A. 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 9社 1月末日 1社 3月末日 13社 (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 8社 1月末日 1社 3月末日 11社 (2) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結決算日前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 同 左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～60年 動 産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てしております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てしております。

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は440,067百万円であります。	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は281,857百万円であります。
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	—
	—	(6) 賞与引当金の計上基準 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(17,503百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異(17,503百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度において当社の退職給付制度を改定しており、これに伴い、会計基準変更時差異の一部を一括処理しております。
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、 外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(10) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。	
	(12)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。	(12)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同 左

(追 加 情 報)

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)														
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,688百万円減少しております。 また、当社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,377百万円増加しております。 なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。															
(金融商品会計) 1 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,841百万円減少しております。 2 ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ221,342百万円減少しております。 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ86,949百万円減少いたします。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>6,286,200百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>6,350,724百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>64,523百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>25,073百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td><td>977百万円</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td><td>38,542百万円</td></tr> </table>	連結貸借対照表計上額	6,286,200百万円	時 価	6,350,724百万円	差 額	64,523百万円	繰延税金負債相当額	25,073百万円	少数株主持分相当額	977百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69百万円	その他有価証券評価差額金相当額	38,542百万円	(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1 月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。 (1) 現先取引については、従来、売買処理してはりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。 (2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理してはりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。 また、従来受け入れた有価証券を会計処理してはりましたが、これを注記することといたしました。なお、当連結会計年度末においては注記の対象となる有価証券はありません。 (3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が93,432百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 57,022百万円計上されております。
連結貸借対照表計上額	6,286,200百万円														
時 価	6,350,724百万円														
差 額	64,523百万円														
繰延税金負債相当額	25,073百万円														
少数株主持分相当額	977百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	38,542百万円														

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	(外貨建取引等会計基準) 当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来に方法によった場合と比較して、その他資産は3,044百万円増加し、その他負債は36百万円減少しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,080百万円減少しております。 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として時価ヘッジを適用しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
—————	(連結貸借対照表) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が4,752百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として2,265百万円計上しております。	利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金2,264百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。 このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が2,265百万円、当連結会計年度が2,315百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は11,579百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ171百万円、1,691百万円減少し、「再評価差額金」は171百万円増加しております。 また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。 このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、1,584百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,316百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ123百万円、1,214百万円減少し、「再評価差額金」は123百万円増加しております。 なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に、上記府条例の「一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3 月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3 月31日現在)																										
1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式26,310百万円が含まれております。 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計2,141,087百万円含まれております。 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,090百万円、延滞債権額は334,373百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,424百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は405,296百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816百万円であります。 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>939,573百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>428,794百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>159,700百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>417,963百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>141,157百万円</td></tr> </table> なお、借入金のうち日銀借入金の据置担保は上記「担保に供している資産」に含めておりますが、当連結会計年度末日における日銀借入金の残高はありません。 上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券360,153百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は19,101百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6,417百万円、債券借入取引担保金は2,311百万円であります。	有価証券	939,573百万円	貸出金	428,794百万円	その他資産	159,700百万円	預金	1,030百万円	コールマネー及び売渡手形	417,963百万円	借入金	141,157百万円	1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式27,005百万円が含まれております。 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,401百万円、延滞債権額は394,563百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は744百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,990百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は146,014百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は558,970百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、32,151百万円であります。 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>特定取引資産</td><td>272,713百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,485,842百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>365,460百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>1,343百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>527,512百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>928,407百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸付取引担保金</td><td>876,757百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券395,207百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は21,984百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11,913百万円、デリバティブ取引の差入担保金は4,480百万円であります。	特定取引資産	272,713百万円	有価証券	2,485,842百万円	貸出金	365,460百万円	預金	1,343百万円	コールマネー及び売渡手形	527,512百万円	売現先勘定	928,407百万円	債券貸付取引担保金	876,757百万円
有価証券	939,573百万円																										
貸出金	428,794百万円																										
その他資産	159,700百万円																										
預金	1,030百万円																										
コールマネー及び売渡手形	417,963百万円																										
借入金	141,157百万円																										
特定取引資産	272,713百万円																										
有価証券	2,485,842百万円																										
貸出金	365,460百万円																										
預金	1,343百万円																										
コールマネー及び売渡手形	527,512百万円																										
売現先勘定	928,407百万円																										
債券貸付取引担保金	876,757百万円																										

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,966百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,319,385百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は320,160百万円、繰延ヘッジ利益の総額は239,120百万円であります。 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,201百万円 12. 動産不動産の減価償却累計額 103,253百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。 14. 社債は、劣後特約付社債279,109百万円及び永久劣後特約付社債164,500百万円であります。 15. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が6,135百万円含まれております。 16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託997,641百万円、貸付信託4,427,727百万円であります。	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,542,799百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,335,245百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は259,435百万円、繰延ヘッジ利益の総額は204,016百万円であります。 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,186百万円 12. 動産不動産の減価償却累計額 101,966百万円 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金95,000百万円が含まれております。 14. 社債は、劣後特約付社債268,998百万円及び永久劣後特約付社債164,500百万円であります。 15. 転換社債は、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債であります。 16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託913,544百万円、貸付信託3,154,240百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益37,056百万円及び退職給付信託の設定益25,377百万円を含んでおります。 2. その他の特別利益はソフトウェア売却益17,680百万円であります。 3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,538百万円、子会社との合併に伴う営業権償却2,382百万円を含んでおります。	3. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,948百万円、子会社の整理損1,691百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円) 平成13年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>685,323</td></tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td><td>445,094</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>240,229</u></td></tr> </table> (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに住信ローン保証株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>資産</td><td>337,987</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>334,916</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>2,766</td></tr> <tr> <td>上記会社の株式の取得価額</td><td>304</td></tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td>144</td></tr> <tr> <td>差引：上記会社の取得のための支出</td><td><u>159</u></td></tr> </table> (3) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換社債の転換</td><td></td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>1,917</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td>1,917</td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td><u>3,835</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	685,323	当社の預け金(日銀預け金を除く)	445,094	現金及び現金同等物	<u>240,229</u>	資産	337,987	負債	334,916	連結調整勘定	2,766	上記会社の株式の取得価額	304	上記会社の現金及び現金同等物	144	差引：上記会社の取得のための支出	<u>159</u>	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	1,917	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917	転換による転換社債減少額	<u>3,835</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円) 平成14年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>835,193</td></tr> <tr> <td>当社の預け金(日銀預け金を除く)</td><td>170,677</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>664,515</u></td></tr> </table> (2) 株式の一部売却により連結子会社でなくなった住信リース株式会社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>資産</td><td>377,075</td></tr> <tr> <td>(うちその他資産)</td><td>(256,490)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>368,446</td></tr> <tr> <td>(うち借入金)</td><td>(321,614)</td></tr> </table> (3) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換社債の転換</td><td></td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>67</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td>67</td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td><u>135</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	835,193	当社の預け金(日銀預け金を除く)	170,677	現金及び現金同等物	<u>664,515</u>	資産	377,075	(うちその他資産)	(256,490)	負債	368,446	(うち借入金)	(321,614)	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	67	転換社債の転換による資本準備金増加額	67	転換による転換社債減少額	<u>135</u>
現金預け金勘定	685,323																																																
当社の預け金(日銀預け金を除く)	445,094																																																
現金及び現金同等物	<u>240,229</u>																																																
資産	337,987																																																
負債	334,916																																																
連結調整勘定	2,766																																																
上記会社の株式の取得価額	304																																																
上記会社の現金及び現金同等物	144																																																
差引：上記会社の取得のための支出	<u>159</u>																																																
転換社債の転換																																																	
転換社債の転換による資本金増加額	1,917																																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917																																																
転換による転換社債減少額	<u>3,835</u>																																																
現金預け金勘定	835,193																																																
当社の預け金(日銀預け金を除く)	170,677																																																
現金及び現金同等物	<u>664,515</u>																																																
資産	377,075																																																
(うちその他資産)	(256,490)																																																
負債	368,446																																																
(うち借入金)	(321,614)																																																
転換社債の転換																																																	
転換社債の転換による資本金増加額	67																																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	67																																																
転換による転換社債減少額	<u>135</u>																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table><tr><td colspan="3">取得価額相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>515百万円</td><td>一百万円</td><td>515百万円</td></tr><tr><td colspan="3">減価償却累計額相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>306百万円</td><td>一百万円</td><td>306百万円</td></tr><tr><td colspan="3">年度末残高相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>208百万円</td><td>一百万円</td><td>208百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料年度末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>75百万円</td><td>132百万円</td><td>208百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料(減価償却費相当額)</td><td>83百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table><tr><td colspan="3">取得価額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>454,386百万円</td><td>60,283百万円</td><td>514,670百万円</td></tr><tr><td colspan="3">減価償却累計額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>238,509百万円</td><td>26,330百万円</td><td>264,840百万円</td></tr><tr><td colspan="3">年度末残高</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>215,877百万円</td><td>33,953百万円</td><td>249,830百万円</td></tr><tr><td colspan="3">未経過リース料年度末残高相当額</td></tr><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>87,624百万円</td><td>168,203百万円</td><td>255,828百万円</td></tr></table> (注) このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は360百万円(うち1年以内141百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	取得価額相当額			動産	その他	合計	515百万円	一百万円	515百万円	減価償却累計額相当額			動産	その他	合計	306百万円	一百万円	306百万円	年度末残高相当額			動産	その他	合計	208百万円	一百万円	208百万円	1年内	1年超	合計	75百万円	132百万円	208百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	83百万円	取得価額			動産	その他	合計	454,386百万円	60,283百万円	514,670百万円	減価償却累計額			動産	その他	合計	238,509百万円	26,330百万円	264,840百万円	年度末残高			動産	その他	合計	215,877百万円	33,953百万円	249,830百万円	未経過リース料年度末残高相当額			1年内	1年超	合計	87,624百万円	168,203百万円	255,828百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table><tr><td colspan="3">取得価額相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>4,540百万円</td><td>一百万円</td><td>4,540百万円</td></tr><tr><td colspan="3">減価償却累計額相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>3,516百万円</td><td>一百万円</td><td>3,516百万円</td></tr><tr><td colspan="3">年度末残高相当額</td></tr><tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>1,023百万円</td><td>一百万円</td><td>1,023百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料年度末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>572百万円</td><td>451百万円</td><td>1,023百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>737百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸手側) リース業を営む住信リース株式会社は、株式の一部売却により、持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度における貸手側の記載事項はありません。	取得価額相当額			動産	その他	合計	4,540百万円	一百万円	4,540百万円	減価償却累計額相当額			動産	その他	合計	3,516百万円	一百万円	3,516百万円	年度末残高相当額			動産	その他	合計	1,023百万円	一百万円	1,023百万円	1年内	1年超	合計	572百万円	451百万円	1,023百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	737百万円
取得価額相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
515百万円	一百万円	515百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
306百万円	一百万円	306百万円																																																																																																											
年度末残高相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
208百万円	一百万円	208百万円																																																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																																											
75百万円	132百万円	208百万円																																																																																																											
支払リース料(減価償却費相当額)	83百万円																																																																																																												
取得価額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
454,386百万円	60,283百万円	514,670百万円																																																																																																											
減価償却累計額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
238,509百万円	26,330百万円	264,840百万円																																																																																																											
年度末残高																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
215,877百万円	33,953百万円	249,830百万円																																																																																																											
未経過リース料年度末残高相当額																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																											
87,624百万円	168,203百万円	255,828百万円																																																																																																											
取得価額相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
4,540百万円	一百万円	4,540百万円																																																																																																											
減価償却累計額相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
3,516百万円	一百万円	3,516百万円																																																																																																											
年度末残高相当額																																																																																																													
動産	その他	合計																																																																																																											
1,023百万円	一百万円	1,023百万円																																																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																																											
572百万円	451百万円	1,023百万円																																																																																																											
支払リース料	74百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	737百万円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料99,646百万円 減価償却費90,088百万円 受取利息相当額8,912百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>3百万円</td><td>4百万円</td><td>8百万円</td></tr></table>	1年内	1年超	合計	3百万円	4百万円	8百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ・未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr><tr><td>2,417百万円</td><td>21,758百万円</td><td>24,175百万円</td></tr></table>	1年内	1年超	合計	2,417百万円	21,758百万円	24,175百万円
1年内	1年超	合計											
3百万円	4百万円	8百万円											
1年内	1年超	合計											
2,417百万円	21,758百万円	24,175百万円											

(有 価 証 券 関 係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	431,119	546

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	33,401	33,679	278	495	217
合 計	33,401	33,679	278	495	217

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	1,251,002	1,281,675	30,673	146,594	115,921
債 券	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国 債	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地 方 債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	337,324	348,633	11,308	11,347	38
そ の 他	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合 計	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	13,766,354	171,258	22,865

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年 3 月31日現在)
そ の 他 有 価 証 券	
貸 付 信 託 受 益 証 券	79,735
非 上 場 外 国 証 券	67,702
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	54,139

7. 保有目的を変更した有価証券(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類		前連結会計年度(平成13年 3 月31日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
債 券	債 券	460,707	532,310	856,909	45,516
	国 債	420,660	317,044	708,210	45,516
	地 方 債	1,993	8,330	56,362	—
	社 債	38,053	206,935	92,335	—
そ の 他		246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合 計		707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	316,818	40

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	29,833	30,425	592	898	306
合 計	29,833	30,425	592	898	306

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)				
	取得原価又は 償 却 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	995,118	943,930	51,188	74,659	125,848
債 券	1,401,254	1,407,922	6,667	11,998	5,330
国 債	964,699	962,835	1,863	2,641	4,505
地 方 債	92,110	94,652	2,541	2,861	320
社 債	344,444	350,434	5,990	6,495	504
そ の 他	2,497,354	2,447,913	49,441	8,108	57,549
合 計	4,893,728	4,799,766	93,961	94,766	188,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	8,534,668	89,666	52,064

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	—
その他の有価証券	
貸付信託受益証券	101,589
非上場外国証券	62,215
非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,208

7. 保有目的を変更した有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	402,721	492,996	475,730	36,523
国 債	355,183	231,642	339,486	36,523
地 方 債	903	42,429	51,319	—
社 債	46,635	218,924	84,925	—
そ の 他	181,444	654,488	1,488,985	221,648
合 計	584,165	1,147,485	1,964,716	258,171

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,614	544

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	59,665	60

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度末において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成13年 3月31日現在)
差額(時価—連結貸借対照表計上額)	64,523
その他有価証券	64,523
()繰延税金負債相当額	25,073
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	39,449
()少数株主持分相当額	977
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69
その他有価証券評価差額金相当額	38,542

当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)
評価差額	93,702
その他有価証券	93,702
(+)繰延税金資産	36,416
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,286
()少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	270
その他有価証券評価差額金	57,022

(注) 当連結会計年度末における時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。また、一部の子会社についても同様に取引を区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小2億44百万円、最大7億34百万円、平均4億41百万円で推移し、平成13年3月末基準では4億70百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成13年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	4,704億32百万円
・通貨スワップ	121億72百万円
・先物外国為替	2,178億32百万円
・金利オプション(買)	65億3百万円
・通貨オプション(買)	33億10百万円
・一括清算ネットティングによる信用リスク削減効果	4,582億32百万円
合 計	2,520億20百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために業務所管役員をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、市場リスク・損益の評価と経営陣に対する報告は、フロント・オフィス(取引実施部署)から独立したリスク管理部署であるリスク管理部が担当し、フロント・オフィスに対し牽制を行う体制となっております。バック・オフィス(後方事務部門)もフロント・オフィスに対して取引内容の照合等を通じて適切に牽制を行う体制としております。また、本部検査の定期的実施に加え、当社全体のリスク管理体制の有効性についても監査法人による外部監査を定期的に受けております。

信用リスクについては、業務所管役員をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、クレジットラインのチェック及び重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部や検査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスクの管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金 利 先 物				
	売 建	668,445	106,091	2,868	2,868
	買 建	709,963	93,324	2,609	2,609
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建	267,201	—	45	7
	買 建	231,916	—	69	19
店頭	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	9,019,486	7,791,431	230,796	230,796
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	8,533,122	7,269,438	224,795	224,795
	受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	1,388,562	1,285,122	4,979	4,979
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建	627,342	462,920	3,623	1,909
	買 建	396,752	313,312	4,305	276
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				11,427	12,366

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	207,172	2,189	2,189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物		
	売 建	—	
	買 建	—	
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建	—	
	買 建	—	
店 頭	為 替 予 約		
	売 建	2,440,714	
	買 建	2,506,657	
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建	64,230	
	買 建	43,556	
	そ の 他		
	売 建	—	
	買 建	—	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取 引 所	株 式 指 数 先 物				
	売 建	5,646	—	89	89
	買 建	507	—	29	29
	株 式 指 数 オ プ シ ョ ン				
	売 建	280	—	3	2
	買 建	280	—	3	3
店 頭	有 価 証 券 店 頭 オ プ シ ョ ン				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	有 価 証 券 店 頭 指 数 等 ス ワ ッ プ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				60	65

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	49,061	—	72	72
	買 建	58,313	—	22	22
	債券先物オプション				
	売 建	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他の				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				49	49

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は、銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引勘定(以下「トレーディング勘定」という。)を設置して、それ以外の勘定(以下「バンキング勘定」という。)で行う取引と区分しております。

(1) 取引の内容

トレーディング勘定

金利、通貨及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、金利先物取引、金利先物オプション取引、金利スワップ取引、金利先渡契約取引、キャップ・フロア取引、スワップション取引、通貨スワップ取引、通貨先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引及び債券先物オプション取引等です。

バンキング勘定

金利、通貨、株式及び債券の店頭または上場のデリバティブ取引を行っております。

具体的には、トレーディング勘定で行う取引に加え、株式指数先物取引及び株式指数オプション取引等です。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

トレーディング勘定

短期的な売買や市場間の価格差等を利用しての収益の獲得、また、お客様からの金利変動に対するヘッジニーズ等へ対応する目的でデリバティブ取引を利用しております。取組に関しては、バンキング勘定との区分経理を担保するため、組織を分離しております。

バンキング勘定

当社の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、主要なリスクである金利リスクについては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。貸出金、預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクを総体として管理する、マクロヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。マクロヘッジについては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調節手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクとしては、主に取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引先の契約不履行による信用リスクがあります。

市場リスクの主な要因は、金利の変動、為替の変動、株価の変動及び債券相場の変動等が考えられます。連結ベースにおけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間1日)は最小1億83百万円、最大7億58百万円、平均4億9百万円で推移し、平成14年3月末基準では4億78百万円でありました。

なお、価格変動に対する時価の変動等が大きな取引(レバレッジの大きな取引)は行っておりません。

信用リスクの主な要因は、取引相手先の信用の悪化が考えられますが、店頭取引に関しては信用度に応じて相手先毎に適切に管理しております。

なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、カレントエクスポージャー方式を採用して算出した平成14年3月末基準における連結ベースの与信相当額は、以下の通りとなっております。

・金利スワップ	4,283億16百万円
・通貨スワップ	240億89百万円
・先物外国為替	1,410億95百万円
・金利オプション(買)	63億14百万円
・通貨オプション(買)	20億69百万円
・一括清算ネットティングによる信用リスク削減効果	3,353億35百万円
合 計	2,665億49百万円

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、グローバルに業務を展開する金融機関として、「国際標準」に適ったリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

市場リスクの運営・管理に関する意思決定については、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役をメンバーとしたALM審議会を設置しております。ALM審議会で決定された基本方針のもと、独立したミドルオフィスであるリスク管理部が市場リスク・流動性リスクおよび損益の計測・集計を行い、合わせてリスクリミットおよびロスリミットの遵守状況を経営陣に直接報告しています。このようなリスク管理を実効性あるものとするため、ミドルオフィス、後方事務部門(バックオフィス)および市場性取引部門(フロントオフィス)間において相互牽制体制を確立しています。また、業務監査部による監査に加えて、外部監査人による定期的監査を受けております。

信用リスクについては、取締役をメンバーとした投融資審議会が、与信業務における基本方針を決定するとともに、取引先の格付け、重要案件の審議等を行っております。与信業務に関わる極度額や内部ルールを明確に定めており、取引部署と審査部やリスク管理部、業務監査部との間の相互牽制が有効に機能される体制を整えております。

また、当社のALM審議会、投融資審議会では、連結ベースのリスク管理を行う体制を取っております。

(5) 契約額・時価等に関する補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金 利 先 物				
	売 建	4,809,187	381,051	897	897
	買 建	4,423,293	348,049	536	536
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建	951,023	—	112	121
	買 建	959,958	—	115	133
店頭	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	10,232,630	8,190,257	240,017	240,017
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	9,686,264	7,829,844	251,565	251,565
	受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	2,136,674	2,066,100	6,636	6,636
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建	486,026	416,071	1,843	1,522
	買 建	307,971	284,646	3,566	189
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				4,618	4,644

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

	種 類	当連結会計年度(平成14年 3 月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	52,182	48,862	3,612	3,612
	為 替 予 約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
店 頭	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				3,612	3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成14年 3 月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	538,119	1,195	1,195

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年 3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物		
	売 建		—
	買 建		—
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建		—
	買 建		—
店 頭	為 替 予 約		
	売 建	3,455,681	
	買 建	3,423,121	
	通 貨 オ プ シ ョ ン		
	売 建	151,605	
	買 建	98,078	
	そ の 他		
	売 建	—	
	買 建	—	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取 引 所	株 式 指 数 先 物				
	売 建	31,080	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	株 式 指 数 オ プ シ ョ ン				
	売 建	2,450	—	21	19
	買 建	—	—	—	—
店 頭	有 価 証 券 店 頭 オ プ シ ョ ン				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	有 価 証 券 店 頭 指 数 等 ス ワ ッ プ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	そ の 他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				21	19

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	199,253	—	47	47
	買 建	184,182	—	270	270
	債券先物オプション				
	売 建	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他の				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				317	317

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(当社)

- ・厚生年金基金：昭和41年11月に発足し、加算型であります。
- ・適格退職年金：昭和60年9月に退職一時金の一部を移行して発足しました。
- ・退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当連結会計年度において、退職給付制度を改定し、退職一時金制度の一部を適格年金制度へ移行しております。

また、執行役員、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。

- ・退職給付信託：厚生年金基金、退職一時金制度を対象として平成13年3月に各々設定しております。

(連結子会社)

- ・退職一時金制度、適格年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	160,380	162,831
年金資産	(B)	150,423	123,429
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	9,957	39,402
未認識年金資産	(D)	903	—
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	13,964	10,979
未認識数理計算上の差異	(F)	23,374	43,401
未認識過去勤務債務	(G)	—	4,181
連結貸借対照表計上額純額	(H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	26,478	19,160
前払年金費用	(I)	28,154	21,675
退職給付引当金	(H) — (I)	1,675	2,515

- (注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
2. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについては、前連結会計年度の期首日における退職給付債務の計算に反映しております。
4. 当社の執行役員、嘱託職員に対する退職一時金制度及び連結子会社の退職給付制度はすべて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
勤務費用		5,142	4,452
利息費用		5,276	5,352
期待運用収益		6,404	6,521
過去勤務債務の費用処理額		—	298
数理計算上の差異の費用処理額		—	2,337
会計基準変更時差異の費用処理額		3,538	3,948
その他(退職加算金等)		2,455	1,676
退職給付費用		10,009	11,543

- (注) 1. 簡便法を採用している当社の執行役員、嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 当連結会計年度において、当社の退職給付制度を改定しており、これに伴い、会計基準変更時差異の一部を一括処理しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	5.5%	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年(一部の連結子会社では、当連結会計年度において一括費用処理しております。)	主として 5 年(一部の連結子会社では、発生年度において一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (ア)繰延税金資産 繰延税金資産 貸倒引当金 損金算入限度超過額 136,661百万円 (貸出金償却含む) 税務上の繰越欠損金 60,277百万円 有価証券償却有税分 20,387百万円 その他 21,127百万円 繰延税金資産小計 238,453百万円 評価性引当額 21,267百万円 繰延税金資産合計 217,185百万円 繰延税金負債 その他 12,771百万円 繰延税金資産の純額 204,413百万円 (イ)繰延税金負債 繰延税金負債 その他 167百万円 繰延税金負債の純額 167百万円 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.09% (調整) 大阪府外形標準課税導入による繰延税金資産取崩 7.09 その他 2.79 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.97% 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の40.09%から38.86%に変更しております。 この変更により、繰延税金資産の金額は6,375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は475百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (ア)繰延税金資産 繰延税金資産 貸倒引当金 損金算入限度超過額 124,635百万円 (貸出金償却含む) 有価証券償却有税分 56,436百万円 その他有価証券評価差額金 36,416百万円 税務上の繰越欠損金 31,569百万円 その他 15,606百万円 繰延税金資産小計 264,663百万円 評価性引当額 7,215百万円 繰延税金資産合計 257,448百万円 繰延税金負債 その他 7,082百万円 繰延税金資産の純額 250,365百万円 (イ)繰延税金負債 繰延税金負債 その他 45百万円 繰延税金負債の純額 45百万円 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	—	875,208
(2) セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	—
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経 常 費 用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経 常 利 益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減 価 償 却 費	9,182	90,876	100,059	—	100,059
資 本 的 支 出	12,699	112,920	125,619	—	125,619

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	587,928	127,938	715,867	—	715,867
(2) セグメント間の内部経常収益	4,589	2,250	6,839	(6,839)	—
計	592,518	130,188	722,707	(6,839)	715,867
経 常 費 用	649,627	127,642	777,270	(4,639)	772,631
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	57,109	2,546	54,563	(2,200)	56,764
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,694,382	33,441	16,727,824	(23,802)	16,704,021
減 価 償 却 費	9,545	149	9,694	—	9,694
資 本 的 支 出	17,335	359	17,694	—	17,694

(注) 1. 事業の種類別の区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行信託事業 ... 信託銀行業及びその付随業務、従属業務

(2) 金融関連事業 ... クレジットカード業、リース業等

なお、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」、「資本的支出」の各項目には含めておりません。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

(2) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

(当連結会計年度)

(1) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は93,444百万円減少、「金融関連事業」について資産は11百万円増加しております。

(2) 外貨建取引等会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について資産は3,044百万円増加し、経常利益は3,080百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	—	875,208
(2) セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	—
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経 常 費 用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経 常 利 益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資 産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

当連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	567,924	75,261	53,074	19,607	715,867	—	715,867
(2) セグメント間の内部経常収益	11,783	20,778	11,279	15,247	59,088	(59,088)	—
計	579,707	96,039	64,354	34,854	774,956	(59,088)	715,867
経 常 費 用	644,801	86,488	65,587	30,149	827,027	(54,396)	772,631
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	65,094	9,550	1,233	4,705	52,071	(4,692)	56,764
資 産	16,042,098	1,201,039	898,660	843,023	18,984,822	(2,280,801)	16,704,021

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。なお、「日本」については、住信リース株式会社は、当連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」には含めておりません。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・オセアニア」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。

(当連結会計年度)

(1) 金融商品会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は83,694百万円減少、「米州」について資産は6,894百万円減少、「欧州」について資産は6,367百万円減少、「アジア・オセアニア」について資産は3,524百万円増加しております。

(2) 外貨建取引等会計

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について資産は3,044百万円増加し、経常利益は3,080百万円増加しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	137,292	875,208	15.7 %
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	147,943	715,867	20.6 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本トラスティ 情報システム(株)	東京都 府中市	200	システム 開発運営業	所有 直接 5 間接45	2	業務受託 金銭貸借 預金取引	ソフトウェアの譲渡 譲渡代金 譲渡益	25,000 17,680	—	—

(注) 1. 譲渡価格については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 譲渡益は、連結財務諸表における未実現利益消去後の金額であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結ベースの1株当たり純資産額	456.65円	386.86円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	27.88円	29.87円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.54円	—円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第一回無担保永久社債(劣後特約付)	平成10年3月30日	百万円 100,000	百万円 100,000	% 1.19125 (注)5	なし	期限の定めなし	
	第一回無担保期限前償還条項付社債(劣後特約付)	平成11年3月30日	100,000	100,000	1.62125 (注)5	なし	平成23年3月31日	
	2002年3月31日満期米貨建転換社債	昭和62年8月3日	530 (3,525千米ドル)	—	—	—	—	(注)1
	円建劣後社債	平成13年8月31日～平成13年9月6日	—	2,000	(注)6	なし	平成23年8月31日～平成23年9月6日	(注)2
STB Finance Cayman Ltd.	円建永久劣後社債	平成10年3月30日～平成12年10月31日	64,500	64,500	(注)6	なし	期限の定めなし	(注)3
	円建劣後社債	平成8年10月17日～平成13年8月7日	176,700	164,200	(注)6	なし	平成19年3月19日～平成25年5月29日	(注)3
	米貨建劣後社債	平成10年3月27日	2,409 (21,000千米ドル)	2,798 (21,000千米ドル)	3.21 (注)5	なし	平成20年3月27日	
STB Cayman Capital Ltd.	劣後保証付円建強制交換劣後社債	平成9年6月25日	6,135	6,000	0.50	なし	平成19年10月1日	(注)1
合 計		—	450,274	439,498	—	—	—	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
2002年3月31日満期米貨建転換社債	昭和62年8月18日～平成14年3月20日	3,771.70円	当社普通株式	
劣後保証付円建強制交換劣後社債	平成9年8月1日～平成19年9月25日	500.00円	当社普通株式	

転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(注) 2. 当社の発行した円建劣後社債をまとめて記載しております。なお、発行年月日及び償還期限は当期末残高を基準に記載しております。

(注) 3. STB Finance Cayman Ltd.の発行した円建劣後社債をまとめて記載しております。なお、発行年月日及び償還期限は当期末残高を基準に記載しております。

(注) 4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	—	2,000

(注) 5. 変動金利であり、利率については当期末の適用レートを記載しております。

(注) 6. 固定利率のものと3ヶ月円LIBOR+一定のスプレッドあるいは6ヶ月円LIBOR+一定のスプレッドに連動して利率が変動するものがあります。

ｂ．借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平 均 利 率	返 済 期 限	摘 要
借 用 金	358,024	131,149	2.11%	平成14年4月 ～平成35年3月	
借 入 金	358,024	131,149	2.11	平成14年4月 ～平成35年3月	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
87,262	753	5,126	3,000	0

銀行業は、預金の受け入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) そ の 他

該当ありません。

